



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド 上場取引所 東  
コード番号 4493 URL <https://www.cscloud.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 小池 敏弘  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 倉田 雅史 TEL 03 (6416) 9996  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,186	24.4	240	△23.6	210	△38.7	162	△30.9
2024年12月期第1四半期	953	32.5	315	94.2	342	110.6	235	111.9

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 160百万円 (△32.0%) 2024年12月期第1四半期 235百万円 (112.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	17.18	17.02
2024年12月期第1四半期	25.23	24.70

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,840	3,671	75.8
2024年12月期	3,016	1,706	55.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 3,667百万円 2024年12月期 1,668百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	3.00	3.00
2025年12月期	-				
2025年12月期（予想）		0.00	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	29.6	1,000	29.3	1,000	20.1	693	20.6	75.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社DataSign、除外 -社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	10,390,644株	2024年12月期	9,450,644株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	199,857株	2024年12月期	251,857株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	9,455,143株	2024年12月期 1 Q	9,318,602株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更に関する注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(収益認識関係) .....	6
(企業結合等関係) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念を掲げ、サイバーセキュリティに関する社会課題を解決し、社会へ付加価値を提供すべく事業に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、パブリッククラウドWAF自動運用ツール「WafCharm」や

「CloudFastener」の受注が好調だったことに加え、2024年10月に連結子会社化した株式会社ジェネレーティブテクノロジーの受託案件が寄与いたしました。また、2025年2月28日に株式会社DataSignを連結子会社化し、新たに個人情報同意ツール「webtru」等の提供を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高1,186,433千円（前年同期比24.4%増）、営業利益240,757千円（前年同期比23.6%減）、経常利益210,056千円（前年同期比38.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益162,473千円（前年同期比30.9%減）となりました。

なお、当社グループはサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,731,502千円となり、前連結会計年度末に比べ1,519,255千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,395,968千円増加したことによるものであります。固定資産は1,109,307千円となり、前連結会計年度末に比べ305,106千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が301,617千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は4,840,810千円となり、前連結会計年度末に比べ1,824,362千円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は890,421千円となり、前連結会計年度末に比べ129,582千円減少いたしました。これは主にその他が103,948千円減少したことによるものであります。固定負債は278,804千円となり、前連結会計年度末に比べ11,268千円減少いたしました。これは長期借入金が7,139千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,169,225千円となり、前連結会計年度末に比べ140,851千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,671,585千円となり、前連結会計年度末に比べ1,965,214千円増加いたしました。これは主に資本金が923,080千円、資本剰余金が805,172千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.8%（前連結会計年度末は55.3%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日付の決算短信で公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,667,410	3,063,379
売掛金	409,000	522,353
その他	135,835	148,538
貸倒引当金	—	△2,769
流動資産合計	2,212,246	3,731,502
固定資産		
有形固定資産	74,577	68,990
無形固定資産		
ソフトウェア	134,387	125,662
のれん	222,080	530,519
その他	41,433	43,337
無形固定資産合計	397,902	699,519
投資その他の資産	331,721	340,797
固定資産合計	804,200	1,109,307
資産合計	3,016,447	4,840,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	99,147	103,736
1年内返済予定の長期借入金	106,915	106,956
未払法人税等	183,581	99,556
契約負債	225,010	251,821
賞与引当金	—	26,949
その他	405,349	301,401
流動負債合計	1,020,003	890,421
固定負債		
長期借入金	276,494	269,355
その他	13,578	9,449
固定負債合計	290,072	278,804
負債合計	1,310,076	1,169,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	1,023,080
資本剰余金	741,157	1,546,329
利益剰余金	1,490,536	1,625,413
自己株式	△668,331	△530,323
株主資本合計	1,663,362	3,664,499
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,257	3,188
その他の包括利益累計額合計	5,257	3,188
新株予約権	37,751	3,897
純資産合計	1,706,370	3,671,585
負債純資産合計	3,016,447	4,840,810

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	953,586	1,186,433
売上原価	263,168	423,724
売上総利益	690,418	762,708
販売費及び一般管理費	375,114	521,951
営業利益	315,303	240,757
営業外収益		
受取利息	1,527	310
為替差益	27,377	—
助成金収入	—	996
雑収入	785	563
営業外収益合計	29,690	1,870
営業外費用		
支払利息	542	1,108
支払手数料	1,599	—
為替差損	—	22,553
株式交付費	—	8,909
営業外費用合計	2,142	32,571
経常利益	342,851	210,056
特別利益		
新株予約権戻入益	—	39,164
特別利益合計	—	39,164
税金等調整前四半期純利益	342,851	249,220
法人税等	107,767	86,747
四半期純利益	235,084	162,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,084	162,473

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	235,084	162,473
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	887	△2,068
その他の包括利益合計	887	△2,068
四半期包括利益	235,971	160,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,971	160,405
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年3月10日付で、JICVGI オポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合を割当先とした普通株式の発行により1,846,160千円の払込を受けております。当該取引により資本金の額及び資本準備金の額がそれぞれ923,080千円増加しております。

また、新株予約権の行使に伴い、自己株式52,000株を処分いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金の額が923,080千円、資本剰余金の額が805,172千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金の額が1,023,080千円、資本剰余金の額が1,546,329千円、自己株式が530,323千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	7,950千円	15,402千円
のれん償却額	6,331	10,701

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの主たる事業のサイバーセキュリティ事業において、顧客との契約から生じる収益は、大部分が一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益であり、一時点で顧客に移転されるサービスから生じる収益の重要性はございません。

よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社DataSign

事業の内容：ブロックチェーン技術、匿名化技術及びデータ解析技術を利用した各種アプリケーションの開発、運用、販売

## ②企業結合を行った理由

当社グループは、「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念を掲げ、自社開発プロダクトによるサイバーセキュリティ事業を展開しています。サイバーセキュリティに関する社会課題が深刻化する一方で、EU一般データ保護規則（GDPR）、カリフォルニア州プライバシー権法（CPRA）、日本の電気通信事業法など、個人情報保護やデータプライバシーに関する規制が世界的に強化されています。これらの規制により、ウェブサイト運営者には、ユーザーの同意取得やデータ処理の透明性確保が求められ、適切に対応するためのソリューションのニーズが高まっています。

そのなかでDataSignでは、「だれもが公正に安心してパーソナルデータを活用できる世界の実現」というビジョンを掲げ、法人向けに同意管理ツール「webtru」、個人向けプライバシー保護アプリ「Bunsin」などのプロダクトを開発・提供しています。「webtru」は、国内大手企業などを中心に、1,000サイト以上に導入され、国産ツールとしてシェアNo.1のCMP（同意管理ツール）です（2025年1月 教えてURL調べ）。また、行政、自治体、大学、研究機関、業界団体等の多くのステークホルダーと連携して研究開発を行っています。

この度、DataSignが有するデータプライバシーに関するノウハウを、当社グループのサイバーセキュリティ事業に組み合わせることで、市場ニーズへの対応、技術統合による競争力向上、成長市場における新たな収益源の確保などが見込め、両社の中長期的な企業価値向上につながるものと判断し、同社株式を取得いたしました。これにより当社は、データ保護関連法規制への準拠を実現する統合セキュリティソリューション需要に対応することが可能となります。当社が提供するWeb サイトへのセキュリティに、訪問者のプライバシー秘匿技術を追加することや、MSS事業(CloudFastener)において、セキュリティとプライバシーのベストプラクティスを提案・提供するだけでなく、安全で効率的なデータ利活用サービスの開発を推進してまいります。

## ③企業結合日

2025年2月28日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得する議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結結果計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年3月1日から2025年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価（現金）	451,000千円
取得原価	451,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,514千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

319,140千円

なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## ②発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力であります。

## ③償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間で均等償却いたします。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	176,432	千円
固定資産	11,188	千円
資産合計	187,620	千円
流動負債	37,561	千円
固定負債	18,200	千円
負債合計	55,761	千円

## (重要な後発事象)

## (ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2025年3月17日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、ストック・オプションとして下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、2025年4月2日に発行いたしました。

## 1. スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

## 2. 新株予約権の発行要領

## (1) 新株予約権の発行日

2025年4月2日

## (2) 付与対象者の人数及び割当個数

当社の従業員12名に対して310個（1個につき100株）

## (3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式31,000株

## (4) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たり権利行使価額190,200円（1株当たり1,902円）

## (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## (6) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引において3,000円を超過する取引が一度でも行

われた場合に限り、当該取引が行われた日以降、本新株予約権を行使することができる。

- ②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ⑥新株予約権者は、2027年4月2日以降は割当を受けた数の50%、2028年4月2日以降は割当を受けた数の100%を行使することができる。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(7) 新株予約権の行使期間

2027年4月2日から2035年3月16日まで

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）に対し、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年5月23日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 40,000株
(3) 処分価額	1株につき1,678円
(4) 処分総額	67,120,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役 3名 40,000株

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年3月31日開催の第11期定時株主総会において、本制度に基づき、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与することにつき、ご承認をいただいております。